

経済マンスリー [オーストラリア]

～豪州経済は自然災害による一時的な減速から回復へ～

1. 経済動向

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 1.4%へ再加速

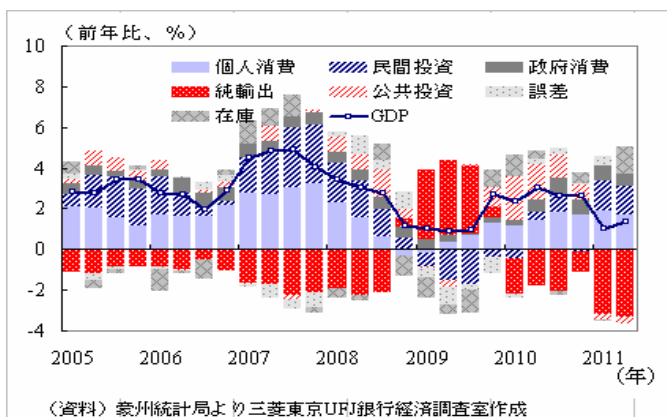
豪州経済は自然災害による一時的な減速から持ち直し、緩やかな回復基調にある。4-6月期の実質GDP成長率は前年比1.4%と、前期（同+1.0%）から加速した（第1図）。前期比では1.2%と、マイナスだった前期から反転し、4年ぶりの高い伸びとなった。

こうした景気回復は、総じて12月から2月にかけての洪水、サイクロン被害からの持ち直しが鮮明になったことによる。州別には洪水被害で打撃を受けたクイーンズランド州（前年比5.7%）の回復が顕著となった（第2図）。需要項目には、前期にマイナス寄与だった在庫投資が大幅なプラス寄与に転じ全体を押し上げた。在庫を業種別にみると鉱業部門がプラス寄与に転じており、在庫の復元が進んだことが窺える。また、個人消費は前年比+3.2%と、前期（同+3.5%）からやや減速するも底堅く推移したほか、輸出（前年比▲3.7%）のマイナス幅が縮小した。

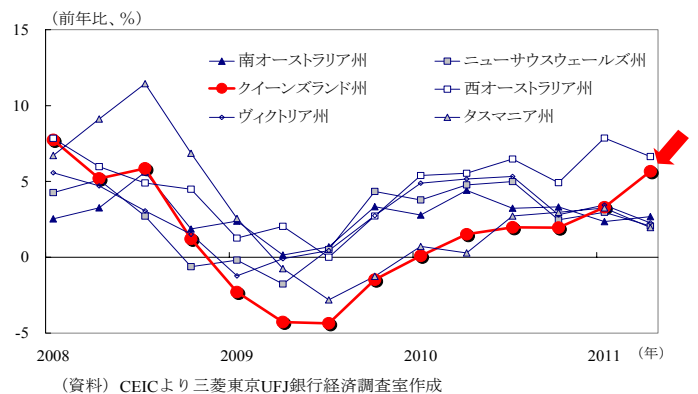
景気は年末にかけ緩やかな回復基調

景気は年末にかけ、緩やかな回復基調を辿ろう。足元では、8月の失業率が5.3%と2カ月連続で上昇したほか、雇用環境の悪化を反映した消費者マインドの冷え込みで、7月の小売売上高は前年比+1.4%と小幅な伸びにとどまるなど（第3図）、一部に軟調な指標がみられる。

第 1 図：実質 GDP 成長率



第 2 図：州別実質 GDP 成長率



しかし、政府の自然災害への復興対策費の支出に加え、高水準にある交易条件や新興国を中心とする資源需要を背景とする設備投資に支えられ、豪州経済は二番底入りを回避すると考える。

政府の復興対策費はインフラ再構築、企業支援など幅広く配分されており、景気の下支えとなろう。また資源価格の上昇を背景に、交易条件は足元で過去最高水準を更新しており（第4図）、国民所得を押し上げている。こうしたなか資源需要を背景とする鉱業部門の設備投資意欲は根強く、4-6月期の民間部門の設備投資計画は鉱業部門に牽引され前年比+18.5%と高水準を維持した。資源部門の投資は多年度に亘り景気の支えとなろう。

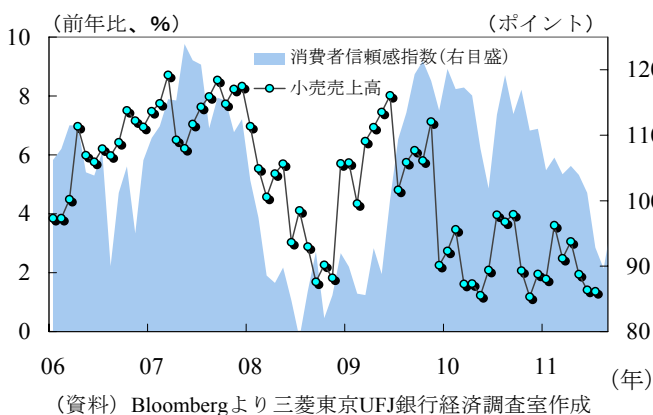
来年は回復基調が高まる展開

さらに来年は輸出の再加速を起点に、景気は回復基調を高めると考える。石炭の輸出基地であるクイーンズランド州の石炭鉱は、洪水で冠水し、復旧作業の完了は来年前半が見込まれている。輸出品目の約2割を占める石炭輸出の本格的な再開は、景気の回復ペースを高めよう。

トピックス：ギラード首相の支持率が一段と低下

政治面ではギラード首相の支持率低下が懸念される。9月初旬に行われた世論調査で、同首相の支持率は23%と、前回8月調査から6%ポイント低下した。また与党労働党の支持率は27%と、1985年の調査開始以来最低水準となり、野党保守連合（50%）を大きく下回った。ギラード首相は2012年7月以降、資源税と炭素税の導入を目指しているが、いずれも企業、国民の十分な理解を得られていない。特に炭素税は選挙公約で任期中は導入しないとしていたため、公約違反と批判されている。ギラード政権の任期は2013年までであるが、新税導入の実現以前に、任期を全うできるか疑問視する見方もあり、政局を注視しておく必要がある。

第3図：小売売上高と消費者信頼感指数



第4図：交易条件



2. 金利動向

RBA は昨年 11 月
以降、政策金利を据
え置き

声明文は豪州経済
の底堅さを確認

インフレリスクは
内外の景気展開次
第で緩和する可能
性あり

当面は様子見の姿
勢

RBA（豪州準備銀行）は9月6日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を4.75%で据え置いた（第5図）。RBAは昨年11月以降、金利を据え置いている。

9月の声明文でRBAは、冒頭で先進国経済の不透明感の高まりへの警戒を示す一方、豪州は最大の貿易相手国である中国の成長を背景に交易条件が過去最高水準にあり国民所得が大きく増加しているとして、資源国である豪州経済の底堅さを改めて示した。

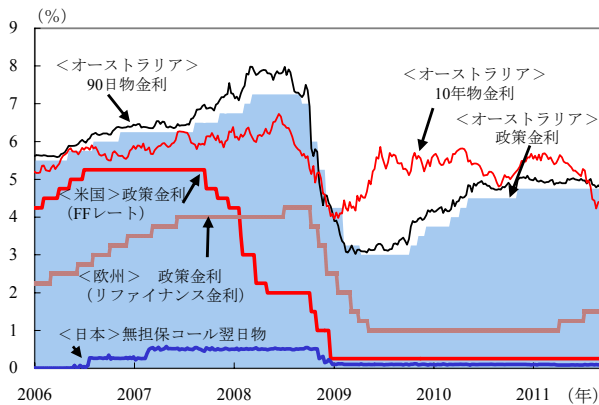
インフレについては、4-6月期の消費者物価上昇率（前年比3.7%、改定値^(注)）の加速は自然災害の影響による一時的なもので（第6図）、年末にかけて沈静化が予想されるとする一方、コアインフレ率の上昇を踏まえ、中期的なインフレ圧力の高まりへの懸念を示した。もっとも利上げを示唆する文言は削除され、「問題は内外経済の鈍化が、どの程度インフレを抑制するかである」として、今後の内外経済の景気展開によっては将来的なインフレリスクが軽減する可能性があるとの見方を示した。

世界経済の不透明感の高まりや豪州の雇用統計の悪化などを受け、市場はRBAの利下げを織り込んでいる。しかし、9月の声明文や直近のRBA幹部の発言は中期的なインフレリスクに言及しており、利下げを意識した地均しを行っているとは考えにくい。当面は金利を据え置いて様子見すると考えられよう。

市場金利についてみると短期金利（90日物 BA 利回り）は 4.9%、10年物国債利回りは 4.3%と、前月から横ばい圏内で推移した。市場が利下げを意識するなか、下押し圧力がかかりやすい展開を予想する。

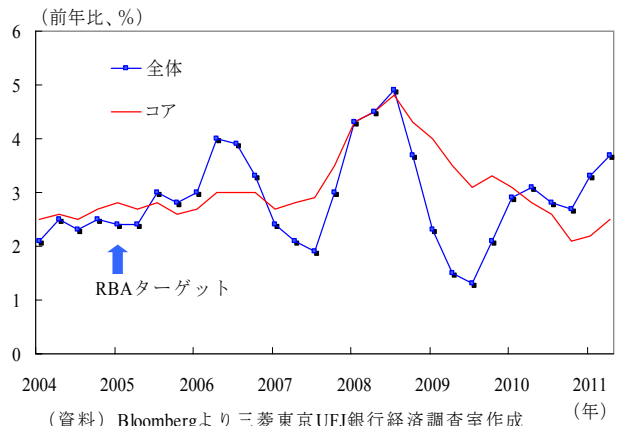
（注）直近の消費者物価（CPI）は7月に公表されたが、9月に季節調整手法変更による改定が行われた。この結果、4-6月期の消費者物価上昇率は前年比3.6%→同3.7%、コア物価上昇率は同2.7%→同2.5%へ修正された。

第 5 図：金利動向



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 6 図：消費者物価上昇率



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3.為替動向

豪ドルは足元で軟調

豪ドルは足元で弱含んでいる（第7、8図）。9月7日、事前予想を上回るGDP統計の結果を好感し豪ドルは上昇したが、その後は軟調な雇用統計の結果や、欧州ソブリン問題の再燃に起因するリスク回避の動きから下落基調となった。9月14日は1豪ドル=1.028ドルと、約1カ月ぶりの安値をつけた。

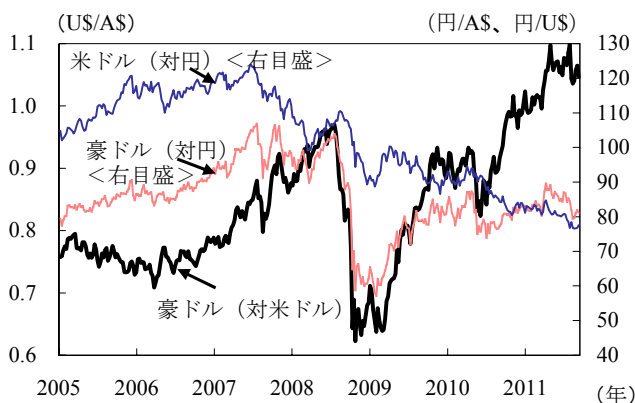
リスク回避の動きから当面は軟調な局面が持続

豪ドルは当面、軟調に推移しよう。欧米経済の不透明感の高まりを背景とする市場のリスク回避の動きが進んでおり、投機筋による豪ドルの買いポジションも足元やや低水準にある（第9図）。市場の利下げ観測も豪ドルの重石となろう。

ただし、相対的な高金利通貨であることや米国の金融緩和によるドル安観測、新興国の根強い資源需要などを勘案すると（第10図）、豪ドル相場は大幅なレンジ切り下げには至らないと考える。さらに来年以降、豪州の景気回復基調が高まれば、再び強含む展開も予想されよう。

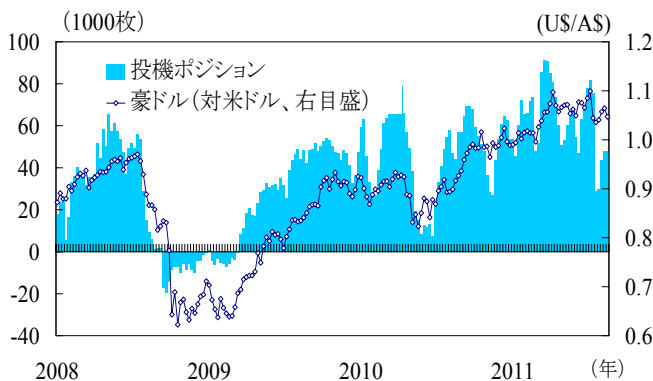
豪ドルの対円相場は対ドル相場と同様、欧州ソブリン問題の拡大などから下落し、足元1豪ドル=79円台後半で推移している。対ドル相場と同様、当面は軟調な推移を予想する。

第7図：為替相場の推移（週次平均）



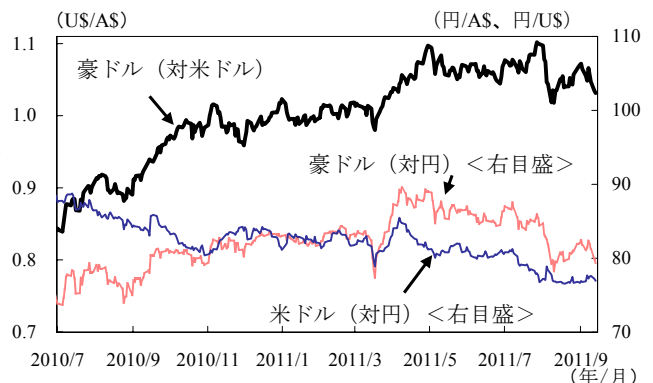
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：豪ドル相場と投機ポジション



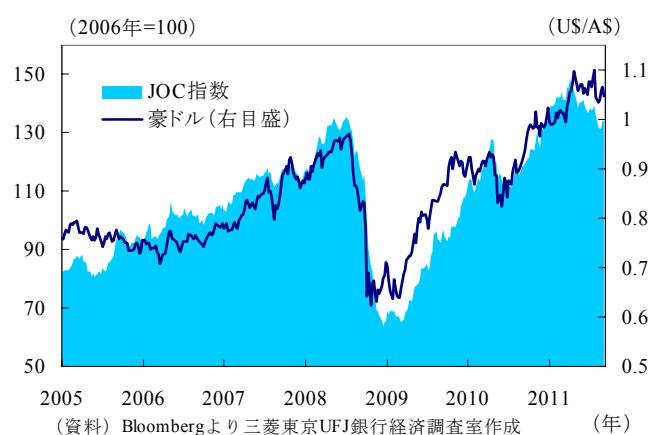
(注) 投机ポジションのデータは9月6日まで。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：足元の為替相場の推移（日次終値）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：豪ドルと商品市況



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。